中部様式

令和5年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要

# 若狭町地域公共交通会議

平成19年 8月 1日 設置

令和 4年 6月23日 フィーダー系統 確保維持計画策定

令和 6年 1月17日 令和5年度評価結果送付

令和 6年 3月 若狭町地域公共交通計画策定(見込み)

#### ■若狭町の概要

人口:13,751人(R5.4.1)

交通: JR小浜線

(敦賀市~京都府舞鶴市)

西日本JRバス若江線

(滋賀県高島市~小浜市)

町営バス常神三方線

(常神~レイクヒルズ)

町営デマンドタクシー

(町内一円)

※<u>町営バス常神三方線および町営デマンドタク</u>シーが町の施策として運行する公共交通

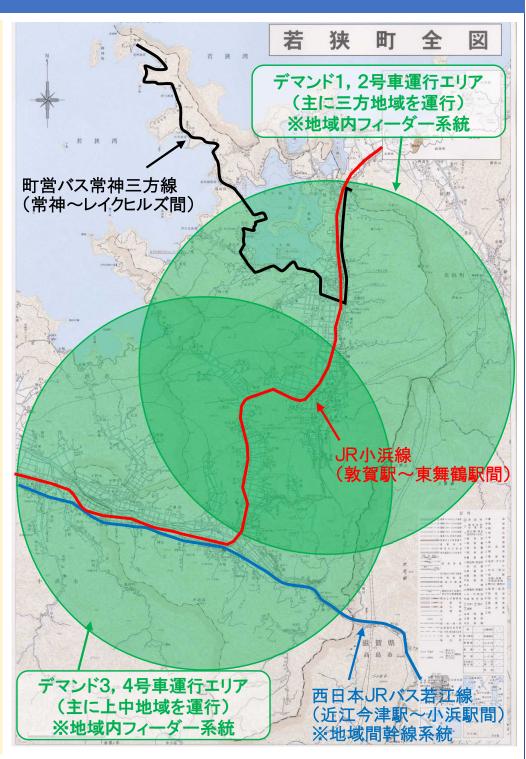
## ■計画策定の背景 地域住民が町外へ移動する手段であるJR小浜線、 JRバス若江線につなぐデマンドタクシーを運行する ことで利便性の高い生活交通網を形成する

■計画の基本方針「JR小浜線を基軸とする

生活交通ネットワークの形成」

#### ■目標および期間

期 間:令和4年10月~令和5年9月 目標1:年間利用者数 8,100人 目標2:一人あたり経費 4,317円 目標3:収支率 8.15% 目標4:乗り合い率 1.28人



#### ■具体的取組み内容

- ・病院や福祉施設等に周知チラシの設置やスタッフへの協力依頼など(随時)
- ・地域の高齢者が集いやすい文化施設や高齢者が集う会合等での周知チラシの配布(10回)
- ・運転免許所有者への周知のため、交通安全運転者講習会で周知チラシの配布(3回)
- ・嶺南運転者教育センターへの周知チラシの配布(1回)
- ・町の広報紙「広報わかさ」による公共交通利用促進の意識啓発(4回)
- ・免許返納者へ割引乗車券を配布(配付数:39人、延利用者数:161人)
- ・コロナ禍による利用控えからの利用回復を図るため、期間を限定し運賃100円で運行 (R4年7月21日~R4年11月30日、延利用者数:3,820人、前年比較:139%)

### ○デマンドタクシー利用者降車場所実績

R3(R2.10月~R3.9月)		
1	PLANT 2	678
2	上中診療所	575
3	レイクヒルズ美方病院	304
4	関根医院	266
5	レピア	254
6	千葉医院	208
7	三方診療所	119
8	嶺南こころの病院	86
9	JR三方駅	78
10	生きいきふれあい館	72
11	三十三公民館	64
12	ゲンキー三方店	50
13	中村歯科医院	48
14	パレア若狭	46
15	JR上中駅	44

R4(R3.10月~R4.9月)		
1	PLANT 2	723
2	上中診療所	577
3	レピア	320
4	レイクヒルズ美方病院	256
5	千葉医院	205
6	関根医院	202
7	三方診療所	109
8	JR三方駅	89
9	ゲンキー三方店	75
10	嶺南こころの病院	73
11	中村歯科医院	68
12	パレア若狭	67
13	JR上中駅	66
14	三十三公民館	64
15	やまびこ(旅館)	63

	R5(R4.10月~R5.9月)			
1	PLANT 2	748		
2	上中診療所	575		
3	レピア	346		
4	レイクヒルズ美方病院	288		
5	関根医院	223		
6	千葉医院	195		
7	三方診療所	166		
8	パレア若狭	114		
9	嶺南こころの病院	102		
10	JR上中駅	100		
11	やまびこ(旅館)	99		
12	ゲンキー三方店	93		
13	JR三方駅	91		
14	生きいきふれあい館	54		
15	若狭町役場上中庁舎	46		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

商業施設 医療機関 駅

- ■計画の評価に関する考え方、評価方法 デマンドタクシーは乗り合いを前提として運行することから「年間利用者数」、「利用者 1人当たり経費」及び「収支率(運賃/経費)」並びに「乗合い率」を評価指標として定めた。
- ■評価指標、目標値、実績値 自己評価結果(令和4年10月~令和5年9月)

評価指標	目標値	実績値	達成状況
年間利用者数	8,100人	8,358人	達成
利用者1人当たり経費	4,317円	4,184円	達成
収支率(運賃/経費)	8. 15%	8. 28%	達成
乗り合い率	1.28人	1.20人	未達成

## ■目標達成状況についての考察

- 評価指標のうち、乗り合い率については未達成となったが、年間利用者数、利用者1人当たり経費、収支率については、目標値を達成することができた。

年間利用者数について、運賃100円で運行する期間(生活交通利用回復促進事業:R4年7月21日~11月30日)が含まれていたこともあり、前年を大きく上回る利用者数となっている。当該事業期間においては、前年同期間比較で39%増、コロナ禍前の令和元年同期間比較で15%増となっており、運賃の増減が利用者の増減に大きく影響していることがわかる。また、期間中の新規登録者数が53名(平均の約2.5倍)あり、期間終了後も平均の約1.5倍の利用登録があるため、利用促進に一定の事業効果があったと考えている。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後の5~6月は利用者数が増加したものの、7月以降は猛暑であった影響もあってか利用は伸びず、利用者数の回復は大きく進んでいない。

# ■目標の達成状況に関する課題

運賃100円で運行する期間(R4年7月21日~11月30日)により、年間利用者数は目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後について、利用者数に大幅な回復は見られず、今後も生活交通利用回復促進事業のように様々な周知策を試みながら、コロナ禍以前の利用者数に回復させることを目標として、利用促進についての取り組みを進めていく。

# ■公共交通ネットワークに関する課題

若狭町の公共交通は、JR小浜線を幹線軸として、町営バス常神三方線、西日本バス若江線があるが、それぞれがJR小浜線の三方駅、上中駅に接続しているのみであり、公共交通機関を利用して町外へ移動する手段の選択肢は少ない。さらにR3.10月にJR小浜線の減便、R4.10月にJRバス若江線の減便が行われている。

北陸新幹線敦賀開業により、JR小浜線、JRバス若江線の重要性は増すところであり、デマンドタクシーだけでなく、地域公共交通全体の利用促進を引き続き展開していく。

#### ■公共交通ネットワークの維持に関する対策

デマンドタクシーの利用者のうち、全体の約9割が65歳以上の高齢者の利用となっている。また、令和4年度に実施した公共交通に関するアンケート調査から、デマンドタクシーの認知度は、65歳以上の方は約80%が認知しているものの、50~65歳の方では約65%、50歳以下の方では約40%の認知に止まっていることが分かっている。

今後は、特に65歳以下の方や免許所有者に対し、降雪や大雨で運転が不安な場合などの自家用車以外の交通手段としてのデマンドタクシーをはじめとする公共交通機関の利用を、運転者講習会や広報媒体への定期的な掲載などの様々な方法による周知より、公共交通全体の利用促進を図っていく。

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前回(令和5年3月10日)	地域内の公共交通の維持やさらなる利便性向上に向け、地域公共交通計画の策定の検討を願います。	令和5年度の地域公共交通計画の策定に向けて、地域公共交通会議にて協議中。	令和6年3月に地域公共交 通計画を策定見込み。 令和6年度から計画に基づ き、地域公共交通の利用促進 および利便性向上に取り組ん でいく。
	JR小浜線について、沿線市町 と連携し、利便性向上に取り組 み、利用者の増加につなげるこ とを期待します。	福井県や嶺南6市町(小浜線利用促進協議会)と連携した利用促進イベントやキャンペーンを実施した。	福井県や嶺南6市町と引き 続き連携し、JR小浜線の利 用促進、利便性向上に取り組 んでいく。
	地域間幹線系統のうち、輸送 量が低迷している系統について、 現状や問題意識を関係者と共有 するとともに、利用促進や系統 維持に向け、県や関係者と連携 した取り組みを期待します。	J Rバス若江線について、国 庫事業を活用しながら、県と沿 線市町とが連携して、燃料費等 の運行経費支援を新たに実施し た。 さらに、小浜市と連携し、回 数券の購入補助を新たに実施し た。	現在の支援を引き続き、継続するとともに、令和6年度からは沿線で行われるイベントと連携した利用促進(公共交通を利用したイベント参加者にイベント助成券の配布)を実施予定である。

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
	地域内の公共交通の維持やさらなる利便性向上に向け、地域公共交通計画の策定の検討を願います。	計画策定のための基礎調査と して、町民向けの公共交通に関 するアンケート調査を実施した。	地域公共交通会議にて協議 しながら、令和5年度中に地 域公共交通計画の策定を予定。
前々回(令和	デマンドタクシーのさらなる 利用拡大に向けて、JR小浜線の 「新平野駅」への利用拡大等、 利用周知の取り組みを継続され ることを期待します。	これまでの周知方法に加え、 新たな方法として、運転者講習 会での利用周知や、広報紙の特 集枠を活用し利用促進の周知を 実施した。	デマンドタクシーの認知度 が低い65歳以下の若い世代 への周知を強化し、新規利用 登録者の増加を目指す。
(令和4年3月10日)	住民要望によりデマンドタク シーの乗り入れ拡大を図ったも のの実際の利用が伴っていない ことから、住民要望を受け入れ る場合の決定方法について検討 されることを期待します。	地域公共交通会議内で実績の 情報共有を行った。また、利用 の周知として、全戸配布や回覧、 広報誌等にて周知を図った。	地域公共交通計画の策定と 併せて、利用拡大等の協議は 住民ニーズをしっかりと分析 し、必要に応じて実証運行等 を取り入れながら、時間をか けて議論を進めていく。
	JR小浜線について、沿線市町と連携し、利便性向上に取り組み、利用者の増加につなげることを期待します。	福井県や嶺南6市町(小浜線利用促進協議会)と連携した利用促進イベントやキャンペーンを実施した。	福井県や嶺南6市町と引き 続き連携し、JR小浜線の利 用促進、利便性向上に取り組 んでいく。



#### ■協議会の実施状況

·第1回若狭町地域公共交通会議 (令和5年6月23日) 主な議題:若狭町デマンドタクシーの利用状況等について

生活交通確保維持改善計画の提出について若狭町地域公共交通計画の策定について

·第2回若狭町地域公共交通会議 (令和5年10月23日) 主な議題:若狭町地域公共交通計画の策定について

・第3回若狭町地域公共交通会議 (令和5年12月1日・書面) 主な議題:若狭町地域公共交通計画の策定について

·第4回若狭町地域公共交通会議 (令和6年1月17日) 主な議題:地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について

若狭町地域公共交通計画の策定について

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和6年1月17日

協議会名: 若狭町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
【補助対象となる事業者 名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備 内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業に おいて、車両減価償却費等及び公有民営方式車 両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている 場合、離島航路に係る確保維持事業において離 島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。) を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A : 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
(有)オオギ観光タク シー 大和交通(株)	デマンドタクシー(三方地域発便) デマンドタクシー(上中地域発便)	免許返納かるに 大のの 大のの 大のの 大のの 大のの 大のの 大のの 大の	A 計画通り適切に事業が実施された。	年間利用者数 [達成] 目標 8,100人 実績 8,358人 利用者 1人当たり経費 [達成] 目標 4,317円 実績 4,184円 収支率(運賃/経費) [達成] 目標 8.15% 実績 8.28% 乗合い率 [未達成] 目標 1.28人 実績 1.20人 ※乗合い率について、対応に大きな変更等はないが、利用者の希望に極力沿った配車をしているため減少している。	運賃100円で運行する期間を設けたことにより、目標を上回る年間利用者数となったが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後については、利用者数に大幅な回復は見られず、今後も様々な周知策や事業を定めいく。 さらに、運転免許所有者に対しても、降雪や大雨で運転が不安な場合などの交通手段として、デマンドタクシーの利用を促す。 北陸新幹線敦賀開業により、JR小浜線、JRバス若江線の重要性は増すところであり、地域住民にデ交通全体の利用促進を引き続き図っていく。

# 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和6年1月17日

協議会名:	若狭町地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域公共交通確保維持事業
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	JR小浜線を基軸とする生活交通ネットワークの形成を目的とし、JR小浜線の利便性向上、利用促進、利用者のニーズに応じた交通サービスの提供、地域住民との協働による持続性の高い取組体制づくりを目指す。